

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和6年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)		事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
				うち交付金 充当額 (単位:円)			
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受けている令和6年度住民税非課税世帯の負担を軽減するため、1世帯当たり10万円に加え18歳以下の子1人当たり5万円を加算した給付金の給付及び給付に必要な事務経費を支出しました。	20,537,181	20,537,181	R6.2.19	R7.3.28	給付金給付世帯数:179世帯 こども加算給付人数:29人 時間外勤務手当:188,989円 消耗品費:27,029円 郵便運搬料:74,993円 振込手数料:21,670円 システム改修等業務委託料:874,500円 住民税非課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金:17,900,000円 住民税非課税世帯に対する物価高騰給付金(こども加算):1,450,000円
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受けている令和6年度住民税均等割のみ課税世帯の負担を軽減するため、1世帯当たり10万円に加え18歳以下の子1人当たり5万円を加算した給付金の給付及び給付に必要な事務経費を支出しました。	16,876,527	16,876,527	R6.2.19	R7.3.28	給付金給付世帯数:140世帯 こども加算給付人数:37人 郵便運搬料:35,757円 振込手数料:17,270円 システム改修等業務委託料:973,500円 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰緊急支援給付金:14,000,000円 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰給付金(こども加算):1,850,000円
3	定額減税補足給付金給付事業	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担を軽減するため、定額減税を補足する給付の対象者に給付金の給付及び給付に必要な事務経費を支出しました。	118,368,201	118,368,201	R6.2.19	R7.3.28	給付金給付人数:2,702人 時間外勤務手当:75,250円 消耗品費:84,222円 印刷製本費:217,800円 郵便運搬料:633,489円 振込手数料:297,440円 システム改修等業務委託料:2,640,000円 定額減税補足給付金:114,420,000円
4	住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業	-	-	-	-	-	令和8年度公表予定(繰越事業により未完了)
5	地域振興券発行支援事業	物価高騰の影響を受ける町内事業者を支援するため、鞍手町商工会が発行するプレミアム付地域振興券(一般商品券及びリフォーム券)の費用の一部を負担しました。	17,453,651	17,169,000	R6.6.14	R7.3.26	プレミアム付地域振興券発行総額(プレミアム分含む):1億7千万円 取扱い店舗数:139店舗

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等について(令和6年度)

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (単位:円)	うち交付金 充当額 (単位:円)	事業 開始	事業 完了	主な実績・効果等
6	学校給食減免措置事業	物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、小学校及び中学校において4月から6回分の学校給食費を減免を実施しました。	28,917,300	28,400,000	R6.5.8	R7.3.31	減免延べ人数:3,996人(小学生) 減免延べ人数:2,209人(中学生)
7	学校給食減免措置事業(R7.1月～R7.3月減免分)	物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、小学校及び中学校において1月から3回分の学校給食費を減免を実施しました。	14,406,900	13,200,000	R7.2.5	R7.3.31	減免延べ人数:1,984人(小学生) 減免延べ人数:1,101人(中学生)
	合 計		216,559,760	214,550,909			